平成３０年度の協議会開催結果概要

資料１－１

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 全体会議 | 事業者・家庭部門会議 | | 市町村部門会議 |
| 下水熱利用に関する現地見学会 | エネルギー政策及び地球温暖化対策 |
| 内容 | ■第１回（6/4）  (1)今年度の大阪府・大阪市の取組みについて  (2)国の温暖化・エネルギー政策の動向について  (3)各団体からの取組み紹介  (4)意見交換（協議会のテーマ・進め方等について）  ■第２回（3/25）【本日】  (1)今年度の協議会開催結果について  (2)国の制度整備状況等について  (3)来年度の協議会のテーマ及び進め方等についての意見交換  (4)今年度の電力需給結果について | ■第１回（12/11）  (1)堺市三宝水再生センター  ・下水道事業概要説明  （高度処理、再生水）  ・水処理施設見学  (2)イオンモール堺鉄砲町  ・下水再生水複合利用のシステム説明  ・設備見学  （熱交換機、チラー、ヒートポンプ給湯器、冷却塔、氷蓄熱層等）  ・下水再生水の利用状況の確認  （イオンモール内・内川緑地のせせらぎ） | ■第2回（3/15）  (1)固定価格買取制度の満了等について  (2)再エネ・省エネの普及促進について  (3)環境教育の取組みについて  (4)温暖化対策の取組みについて | ■第１回（7/26）  (1)再生可能エネルギーの普及促進について  (2)太陽光発電施設の適切な設置に向けた体制について  (3)地球温暖化対策及びヒートアイランド対策について  (4)ナッジ手法を用いた省エネ啓発について  (5)その他（各主体からの情報提供等）  ■第２回（12/26）  (1)地球温暖化対策及びヒートアイランド対策について  (2)太陽光発電施設の適切な設置等について  (3)その他（各主体からの情報提供等）  第1回大阪府低炭素塾（12/20）  (1)講義  ①行動科学の公共政策への展開（大阪大学　大竹教授）  ②コミュニケーション視点で考える “NUDGE （ナッジ）”手法アプローチと政策立案への活用（株式会社電通　藤　様）  (2)府から情報提供：ナッジに係る国の動向・自治体の取組事例  (3)グループワーク |
| 会議の成果等 | ・今年度の府市の取り組み（アクションプログラム）の説明を行った。  ・国の政策動向（エネルギー基本計画の改定状況）について情報共有を行った。  ・ナッジ手法を用いた省エネ啓発について、各団体の取組みの情報共有・意見交換を行った。  （環境省ナッジ事業、関電:木津川市におけるスマートフォンを使った情報発信サービス実証試験、吹田市における転入者を対象とした省エネ行動促進手法の検証）  ・電力需給状況について情報共有を行った。  ・府が作成したおおさか気候変動「適応」ハンドブックについて紹介し、意見交換を行った。 | ・都市部で有用な再生可能エネルギー熱である下水熱利用を促進するため、実際に府内で利用されている、イオンモール堺鉄砲町での下水再生水複合利用の事例について現地見学会を開催した。  ・ホテルやビル等の熱需要の大きい事業者団体や建設コンサルタント事業者に参画いただき、質疑応答・意見交換を行った。 | ・府から固定価格買取制度の満了について、関西電力から需給調整力の有効活用に関する実証の取組みなどについて情報共有し、意見交換を行った。  ・今年度の府の再エネ・省エネの取組み、豊中市の省エネ等の取組みについて情報共有し、意見交換を行った。  ・府のエネルギー・環境教育の取組み、茨木市のボランティアを活用した環境教育の取組みについて情報共有し、意見交換を行った。  ・府の温暖化「適応」推進事業及び猛暑対策の推進について情報共有・意見交換を行った。 | ・再エネの普及に向け、スマコミ関連施策(VPP､地中熱､下水熱等)をはじめ、府及び市町村の取組みの現状・課題を共有の上、意見交換を行った。  ・大阪府域における太陽光発電施設の地域との共生を推進する体制（大阪モデル）について情報共有・意見交換を行なった。  ・地球温暖化対策実行計画の策定状況や今後の予定、ヒートアイランド対策の進め方について意見交換を行った。  ・府の温暖化「適応」推進事業、暑さ対策の取組みを紹介した。  ・気候変動適応法の概要について情報共有を行った。  ・ナッジを活用した啓発事業について、日本オラクル㈱コンソーシアムから環境省ナッジ事業の取組みを紹介していただき、自治体との連携について意見交換を行った。 |
| 会議後の展開 | 全体会議では、国の政策など関係者が共通する大きな課題について情報共有や意見交換を行う。個別具体的な課題については、部門別会議で議論し、問題解決に向けた取組を推進する。 | ・引き続き、地中熱・下水熱利用を促進するため、ポテンシャルマップの啓発や活用事例の見学会等、事業者団体や、まちづくりに関わる事業者・市町村に対して幅広く啓発し、理解促進を行う。 | ・引き続き、国等のエネルギー政策の動向の情報共有を行うとともに、府のエネルギー政策及び地球温暖化対策について、情報共有・意見交換を行う。 | ・市町村と連携した太陽光発電の適正設置体制の構築・運用  ・市町村と連携したナッジを活用した啓発事業の実施。  （H30は吹田市と連携して実施。）  ・市町村教委と調整して引き続き出前講座を実施。  （H30年度は5市町６校で実施。） |